

入札説明書

「駐日外交団地方視察ツアー」受入業務委託に係る入札等については、関係法令、条例、規則及び要領に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 競争入札に付する事項

- (1) 契約方法 一般競争入札とする。
- (2) 業務名 「駐日外交団地方視察ツアー」受入業務委託
- (3) 履行場所 沖縄県
- (4) 業務内容 本業務は、「駐日外交団地方視察ツアー」の受入を行う。
- (5) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで
- (6) 仕様書 「駐日外交団地方視察ツアー」受入業務委託仕様書のとおり

2 入札の方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる資格等を満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者及び第2項の規定により
 入札参加の制限を受けていない者
- (2) 沖縄県税、消費税並びに市町村税の滞納がない者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更正手続き開始の申し立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき民事再生手続き開始の申し立てがなされている者(再生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。)でない者。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は法人であってその役員が暴力団員でない者。
- (5) 沖縄県内に事業所を設置していること。(当該事業は県内で実施されることから県その他関係者と常時連絡を取れる体制を確保するため)
- (6) 本委託事業の仕様書に記載した業務を確実に履行できる者であること。

4 入札説明書に対する質問及び回答

入札に参加しようとする者は、書面により質問をすることができる。

- (1) 質問期間 公告日から令和7年12月1日(月)17時まで
- (2) 受付時間 午前9時から午後5時
- (3) 提出方法 質問書(様式5)をメールにより提出すること。
- (4) 回答方法 沖縄県HPに掲載する。
- (5) 回答期日 令和7年12月2日(火) 17時
- (6) 問い合わせ及び提出先 沖縄県 知事公室 平和・地域外交推進課

5 入札の日時及び場所、入札書の提出方法

入札書は持参により行うこと。電報及び電送による入札は認めない。郵送による入札を希望する場合は、令和7年12月4日(木)17時までに簡易書留郵便により、沖縄県知事公室平和・地域外交推進課地域外交企画班まで提出すること。

- (1) 入札日時:令和7年12月9日(火)10時30分
- (2) 入札場所:沖縄県庁 2階 商工・文化会議室

6 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を出したもので、予定価格の範囲内で有効な最低の価格を以て入札を行った者を落札者とする。

なお、最低価格で入札をした者が2者以上いる場合は、直ちに当該入札者にくじにより落札者を決するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (2) 落札候補者がいない場合は直ちに再入札を行い、入札回数は3回(1回目の入札を含む)までとする。
- (3) 再度入札を行っても落札候補者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。
- (4) 最低制限価格は設定しない。

7 入札に関する注意事項

- (1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。
- (2) 入札書、委任状には、業務名及び業務を履行する場所をこの業務の公告に従い記入すること。
- (3) 代理人が入札を行う場合で委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。なお、委任状は、代理人の印では訂正できない。

8 入札保証金に関する事項

別紙「入札保証金説明書」による

9 参加資格がないと認められた者がその理由に対して不服がある場合(苦情申立て)

参加資格がないと認められた者は、契約担当者に対してその理由について、書面をもって説明を求めることができる。

(1) 提出期限、提出場所、提出方法

ア 提出期限:非指名の通知を行った日の翌日(土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。)とする。

イ 提出場所:沖縄県 知事公室 平和・地域外交推進課

ウ 提出方法:書面(様式自由)を持参又は郵送することにより提出すること。電送(メールやファクシミリ)によるものは受け付けない。

(2) 回答

説明を求められたときは、苦情申立て期限日の翌日(土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。)に説明を求めた者に対して、契約担当者から書面をもって回答する。

10 契約保証金

契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする契約保証保険契約(契約額の100分の10以上)を締結し、その証書を提出する場合。
- (2) 過去2箇年の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)又は本県もしくは本県以外の地方公共団体と同種、同規模の契約を2回以上締結し、これらを全て誠実に履行したものがある場合。

11 その他留意事項

- (1) 契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 一般競争入札参加申請書の作成に関する費用は、提出者の負担とする。
- (3) 提出された一般競争入札参加申請書は返却しない。なお、提出された一般競争入札参加申請書は、内容の審査以外に提出者に無断で使用しない。また、提出された一般競争入札参加申請書は公開しない。
- (4) 入札説明書を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。